

地域における人材育成と地域再生に関する一考察

一若者と地域の交流の「場」の役割としての教育機関に関する考察一

田村 正文（八戸学院大学ビジネス学部）
谷田貝 孝（宮崎大学地域資源創成学部）
丹羽 浩正（八戸学院大学ビジネス学部）

1. はじめに

近年、全国的な課題として人口減少、少子高齢化が挙げられており、特に地方においてその傾向が顕著である。この現象について換言すれば、都市および都市周辺部への人口の集中的な分布となっており、同時に地方における人口流出の背景には、都市部への憧れといった観念的な動機もあるだろうが、進学等を契機に学びたい学科の有無に加えて、雇用・就業の場が限定されるなど雇用のマッチングの問題もはらんでいるといえるだろう。しかし、地域内における若年層の存在という観点からは、そこに立地する教育機関の役割は大きいと思われる。同時に地域内に教育機関が立地していることは、地域内における若年人口の維持あるいは進学を通じた移入による社会増という観点ばかりではなく、地域内での行事等を通じた世代間での交流や、それに伴う郷土芸能等の伝承のような地域（文化）の承継という側面からも意義があるといえるだろう。

さらには、近年の若年人口減少の影響を受けて、全国各地の公立小規模校の統廃合が進められている。とりわけ高等学校（以降では単に高校と称す）の統廃合においては、教育委員会の案に対して地域住民から存続を求める声がかかることがある¹。一例として、八戸市に隣接する五戸町に立地している青森県立五戸高校が平成32年度に生徒募集の停止という青森県教育委員会の決定に対して、私立高校、町立高校、組合立高校等による五戸町内での存続を模索している²。その背景には、地域内から高校がなくなることに對して、「元々、郡部の高校では、町内の祭りやボランティア活動などに積極的に参加する生徒が多く、地域社会とのつながりが強い。少子高齢化の傾向が顕著で学校数が少ない郡部において、一つの公立高校の存在は市部に比べて大きく、統合に対して反発が出るのは当然とも言える」³と報じられているように地域の再生において大きな損失となる、さらには保護者がより遠方の高校に通学させることで時間的、経済的負担が増

¹ 例えば、五戸高校については、デーリー東北2017年5月10日に配信された記事を取りまとめた「減りゆく学び舎～青森県高校再編～」(<http://feature.daily-tohoku.co.jp/web2/kikaku/manabiya/manabiya.html> 2018年3月15日閲覧)を参照。

² 当初、五戸高校は八戸西高校との統廃合を予定されていたが、五戸町が町内存続を求めていることから統廃合は見送られた(産経新聞2017年7月21日配信記事「青森の県立高校再編計画五戸と八戸西、統廃合見送り」<http://www.sankei.com/region/news/170721/rgn1707210042-n1.html> 2018年3月15日閲覧)。しかし、2018年3月22日に五戸町は、財政上の理由や青森県内の2つの学校法人に対して私立高校への打診が断われたことから、五戸高校の存続を断念することが発表された。(詳しくは2018年3月23日「デーリー東北」記事を参照)

³ 前掲、デーリー東北記事「減りゆく学び舎～青森県高校再編～」より引用。

えることが懸念されている。このような現象は、いわゆる「平成の大合併」において、市町村合併による公共サービスの低下、代表的な例としては、役所などの公共施設への移動距離や時間の増加による住民の便益の減少と構造は同一であると見ることができよう。

しかしながら、現在では多くの地域において高校の学区制が廃止されたところも多く、同時に多くの都道府県では普通科以外ならばかつてより学区を超えての越境入学が可能であった。そのような背景を鑑みれば、中学生から進学先として選択されるコンテンツが高校としても重要になると思われる。中でも、高校の教育課程は各科目とも文部科学省による学習指導要領で共通化されていることから、それ以外の特徴を打ち出すことが地域内での人材育成とそれに伴う地域住民との交流を通じた地域再生の可能性があると見えるだろう。

そこで、本稿においては、地域における高等教育機関の役割として、教育活動による人材育成に留まらず、地域との交流の「場」という観点から、域内に立地している教育機関の役割について事例を基に考察することが目的である。特に、本稿においては地域住民から関心の高い高校スポーツの1つである高校野球による地域活性化に取り組んでいる高知県梶原町、全国初の中高一貫校であり高い進学率を誇っている中等教育学校が立地している宮崎県五ヶ瀬町という、両地域とも山間地域に立地している高校について事例として見ていく。さらには、地方における大学における役割を教育・社会貢献という人材育成の観点から考察するものである。

2. 既往研究のレビュー

地域再生・地域活性化などに関する既往研究は、枚挙に暇がないほど数多く存在している。そのような中であって、山浦（2015）では川喜田二郎によって提唱された「KJ法」を応用し地域住民に対するワークショップ等での参加者によるブレインストーミングの実施の仕方や取り纏めの方法について解説されているが、同時に山浦自身が今まで実施した各地の事例についても紹介されている。文献に掲載されている事例の中でも、山梨県富士川町、静岡県函南町でのワークショップにおいては、地域住民のこれからの「まちづくり」に必要な項目として、教育・文化が挙げられている⁴ように地方においても（学校）教育は関心が高いと思われる。さらには、このような住民参加型でのワークショップは、地域住民が個別に以前より知り得ていた知識や何気なく感じていた内容といった、いわば住民個人々々の「暗黙知」を結合させる場であるともいえる。

さらに、このような地域住民を集めてのブレインストーミングの方法は、山浦でも指摘されているように、「寄り合い」に通じるものがある。この寄り合いは、いわば集落等のコミュニティの中ではごく一般的な事象でありこの姿や、そこでの意思決定については、宮本（1988）によって古くから紹介されている（「村の寄りあい」, pp.36-58）。さらに、山浦で示された方法を、より単純化したワークショップとして、「地元学」を推進している吉本（2008）も代表的な事例である。

一方、教育機関の立地・存在については、地域あるいは学校そのものを「場（field, Ba, Place）」として認識されよう。知識経営（knowledge management）という概念を提唱し、その重要性を経営学の中に位置付けた野中（1990）やその概念を解説・拡張した野中・紺野（1999）において

⁴ 山浦（2015）, pp.185-186およびp.213を参照した。

は、知識を経営資源の1つとして再構築し、「形式知」と「暗黙知」⁵に分類した結果を、表2-1のようにまとめている。表2-1より、「暗黙知」とは「経験と勘」や「職人的経験」に代表されるような長年の経験によって積み上げてきた技術等に加え、企業・事業以外の要素で考えれば民間伝承、郷土芸能のような表現法等に見られる当事者間での「阿吽の呼吸」とも云われるような動作・所作のようなものにも適用できると考えられる。さらには、表2-1中の「現時点での知識」に着目すれば、暗黙知時間の経過によって変更（更新）される、蓄積されるという側面を持ち合わせているといえる。一方で「形式知」は、暗黙知の「逆」であるという性質で捉えると、設計図、工程表、操作法のようにマニュアル化され、第三者によっても再現可能である知識であるとともに、それが固定された或いは具現化された概念とも言えるだろう。

さらには、資源としての知識の特徴として注目されるのは、野中・紺野（1999）においては、知識が収穫逦増型、非有限的資源（移動可能性）、生産と使用の非分離、分節による価値創出であるという点⁶である。つまり伝統的な経済学における生産理論においては、財・サービスは収穫逦減のような規模の経済性を仮定しているが、知識は無形のものであるがゆえに一般的な（有形）財と異なる特性を有しているともいえる⁷。

表2-1 暗黙知と形式知の特性

暗黙知 (Tacit Knowledge)	形式知 (Explicit Knowledge)
<ul style="list-style-type: none"> ● 言語化しえない・言語化しがたい知識。 ● 経験や五感から得られる直接的な知識。 ● 現時点の知識。 ● 身体的な勘どころ、コツと結びついた技能。 ● 主観的・個人的。 ● 情緒的・情念的。 ● アナログ知、現場の知。 ● 特定の間人・場所・対象に特定・限定されることが多い。 ● 身体経験を伴う共同作業により共有・発展増殖が可能。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 言語化された明示的な知識。 ● 暗黙知から分節される体系的知識。 ● 過去の知識。 ● 明示的な方法・手順、事物についての情報を理解するための辞書的構造。 ● 客観的・社会（組織）的。 ● 理性知・論理知。 ● 情報システムによる補完などにより場所の移動・移転、再利用が可能。 ● 言語的媒介をつうじて共有、編集が可能。

出典：野中・紺野（1999）, p.105.

⁵ 暗黙知についての哲学的な詳細は、マイケル・ポランニー著・高橋勇夫訳（2003）を参照。さらには知識経営の基礎となる哲学的なフレームワークについては、野中・紺野（2003）に詳しい。

⁶ 野中・紺野（1999）, pp.32-37.

⁷ 例えば、AI（人工知能）を代表的な事例としてイメージすれば、知識は、それ自体が減耗することなく、経験に従い知識そのものの数量が増加する、あるいは蓄積するという特性はあるが、知識そのものは表2-1で野中らが分類しているように、暗黙知は個人的な属性によるところが大きく、形式知は社会的な属性が大きい。知識それ自体が有形に転化することはないものの、知識の増加で社会的にそれを還元することで、より高い経済性に寄与するものと捉えられよう。

しかし、暗黙知の特徴として、それ自体が実態を伴わない概念であり、「だれが・どこが（で）」暗黙知を有しているか可視的になっていない。そのため、これをどのように「形式知」として共有の資源にするかが問題となろうが、「暗黙知」を集積・活用する共同体としての「場」あるいは「場所」の概念が必要になる。

一般的な「場」については、先に述べたが、ここで経営における「場」として野中・紺野（1999、2003）においては、以下の4つのタイプ⁸があると類型化する。第一が「創発場（originating Ba）」であり、暗黙知獲得の共有の場であると位置づけられる。第二に「対話場（Dialoging Ba）」で、暗黙知から形式知を生み出す場、第三に「体系場・システム場（Systemizing Ba）」で、これは形式知を組み合わせる場、そして第四に「実践場（Exercising Ba）」として、形式知を実践を通じて身体化する場と規定している。ここで、第四の実践場においては、暗黙知から形式知へシステム化し、いわばそれを使いこなすようになる局面とみることができようが、ここで野中・紺野（2003）において興味深い解説をしている。それは、「過去に戻らない。スパイラルアップ。実行、思考の行動パターンを繰り返す。行為、反省、超越。常に対策として、次善の策を試みる用意。『できない、無理だ』は言わない」⁹ということである。特に後段の「できない、無理だ」は言わない、ないしは、より拡大的に考慮すれば当初から絶望的あるいは他者の意見を批判的にとらえる事を「しない」というのは、近年の地域再生における一種のキーワードとなっているともいえる¹⁰。つまり、上述したワークショップによる住民の意見を聴きだす「場」は、対話場、体系場・システム場、実践場の「複合」であるといえる。このことから、「場」の概念としては、創発場→対話場→体系場・システム場→実践場というように順を追って進行するのではなく、いわゆる複合的な場の組合せによって形成されると捉える事ができるであろう¹¹。

また、「場」について経営学の範疇にホワイトヘッドの哲学的概念を取り入れる試みをしているのが遠藤（2017）である。ここではキーパーソンシップとしての概念をホワイトヘッドの平安論（peace論）を援用することで「利他的精神度項目」を質的因子として捉え、予期せぬような「悲劇」に直面した後は、（社会全体として）平和・安定に向かうという平安論について統計的分析を試みている。具体的には、東日本大震災で被災した釜石市の企業とそれをサポートするための（ボランティア）活動をしている人物のヒアリングや項目調査を行い、その結果、東日本大震災などの「悲劇」に見舞われた際のキーパーソンシップについて質的・量的な調査・分析から、利他的精神性について正の関係を統計的に見出している。

以上のいくつかの既存文献のレビューからも言えるのが、ワークショップ、場、利他的精神などからも人々との交流、集まりのような広い意味での「教育」の役割が共通性として浮かび上がるであろう。そこで以下では、規程の科目等にとらわれず地域内でユニークな活動をしている高校を取り上げ、その様子について見ていく。

⁸ 野中・紺野（1999）, pp.169-174. および野中・紺野（2003）, pp.268-270.

⁹ 野中・紺野（2003）, p.270.

¹⁰ 例えば、山浦（2015）, p.56. や木村（2010）を参照。

¹¹ ここでは、「場」の概念がいわばカオス的なものとしてイメージされる可能性があるが、地域再生の文脈と併せてその概念の整理を行う事は今後の課題である。現在のイメージとしては、種々の場の概念に参加する人々ないしはパーソンが、ある意味でのアイデアとしての暗黙知を結合させるかといった意思決定が存在するであろう。そのためいわゆる「ゴミ箱モデル」の拡張としても考えている。

3. 地域と高等教育機関（とくに高校）の取組例

3-1 本章の対象地域について

本章では、地域における教育機関の役割について見ていくこととしよう。ここで事例として取り上げるのは、高知県梶原町（梶原町と記載されている場合もあるが、本稿では梶原町に統一する）と宮崎県五ヶ瀬町である。これらの地域は、いわゆる山間地域にあって、図3-1に見るように人口規模が少なく高齢化が進んでいる地域であるにも関わらず、地域内に高校が立地しており、その高校の取組がユニークであるという共通する特徴がある。

高知県梶原町は山間地域であることから林業が盛んであり、自然エネルギーを活用したまちづくりでも全国的にも知られている。主たる産業が林業である梶原町の経済循環について産業連関分析を用いて詳細に分析しているのが入谷（2012）および入谷（2018）である。梶原町の産業構造上の特徴として、林業が圧倒的な地位を占めているが「製材・木製品・家具」も重要な地位を占めており、地域的ウッドシステムが、ペレット生産による自然エネルギーシステムの担い手になっている、農業、畜産・その他の農業も林業に匹敵する生産額であり、電気機械とその他の製造工業品など製造業も重要な地位を占めている、ことが挙げられる¹²。

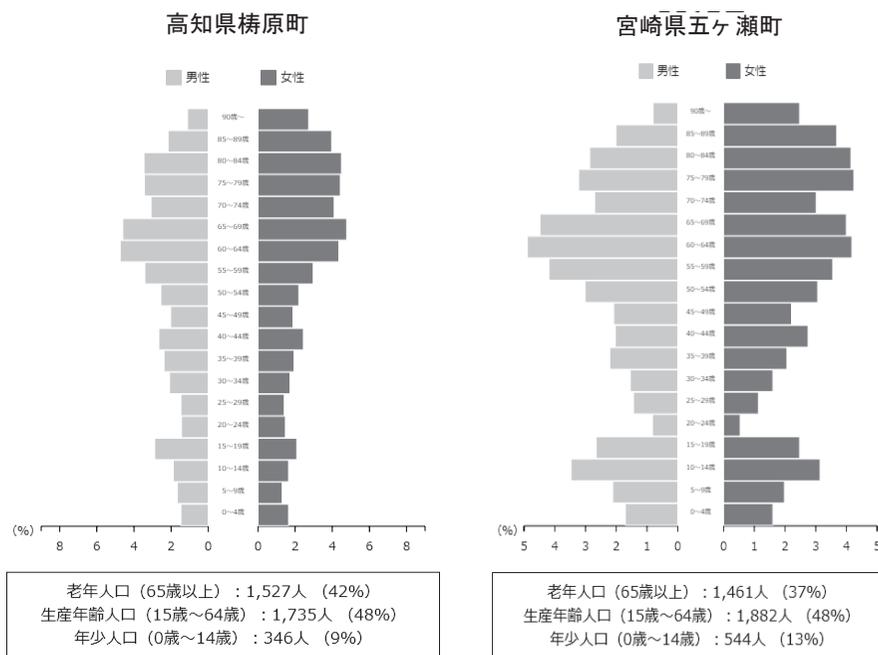


図3-1 本章の対象地域（高知県梶原町と宮崎県五ヶ瀬町）の人口分布
 出典：RESASにおける2015年の人口による。

¹² 入谷（2018）, p.157参照。なお、入谷（2018）では梶原町の産業連関分析の結果について記述されており、詳細な数値については、同書p.156等を参照されたい。

さらには、宮崎県五ヶ瀬町においては、人口が約4,000人程度の九州山地の中央部に位置する地域である。五ヶ瀬町の特徴としては、五ヶ瀬ワインを生産するワイナリー、日本最南端のスキー場や隣接する地域を含めて世界農業遺産に認定される風景・景観を有するなど山地の自然環境に根ざした観光に力を入れているといえよう。また、ワイナリー、スキー場ともに第3セクターによる経営となっている。同時に、高知県梶原町同様に山間地域に立地していることから、森林が豊富であり薪ストーブ・薪ボイラーの設置を推進することで地域内の森林の端材の利活用を進める地域内経済循環を推進している¹³。

上に挙げた二つの地域において、共通する部分は、山間地域に位置しており、林業をはじめとした第一次産業が盛んな事にあるが、梶原町においては「農産物の地元加工の度合いは低いため、地域的フードシステムの創造による地域経済の発展の可能性はある」¹⁴と指摘されているように、地域内農産物における付加価値を地域内でどのように付けるかが課題になっているのに対し、五ヶ瀬町においては第3セクターである五ヶ瀬ワイナリー株式会社に見られるように農産物の加工が盛んである。

しかし、両地域共に図3-1に示したように少子・高齢化の波は避けられず、次世代の担い手、後継者の育成が課題となっているといえよう。しかしながら、図3-1を注視すれば、他の地域と異なるのは15歳～19歳の占める割合がやや高いことである。これは、地域内に高校が立地していることに加えて、地域内のみならず他地域からの入学者を受け入れていることが大きい。

そこで、以降ではそれぞれの高校の取組について見ていくこととする。

3-2 高知県立梶原高等学校の事例：高校野球で地域活性化¹⁵

3-2-1 梶原高校の概況

高知県立梶原高等学校は、高知県高等学校課（2017）によれば、1934年に村立の青年学校として開学後、1949年に高知県立梶原高等高等学校に改称し現在に至る、全日制普通科のみの高校である。全校生徒は128名の比較的小規模校であるものの、「連携型中高一貫校として東津野・梶原の2中学校と連携教育を行なっている。中高一貫の6年間の計画的・継続的な教育活動により、生徒の学力向上、個性の伸長、郷土愛の育成、地域の発展に貢献できる人材を目指し、①学力の向上（中高教員の交流授業、連携教材づくり）、②生徒会や部活動、各学校行事等の活動・交流、③神楽の伝承、アーチェリーの競技力向上等を実践している。・・・（中略）・・・、地域に根ざした教育を実践している」¹⁶ように地域内の中学校との連携による一貫教育を2001年度より実施しており、1974年に農林科が廃止後も、普通科の中に農業コース・家庭情報コースが存在し、農

¹³ 五ヶ瀬町（2015）, p.7.

¹⁴ 入谷（2018）, p.157.

¹⁵ 梶原高校の野球部の高知県内での活躍については、主として「高校野球ドットコム」のサイトに記載されている「野球部訪問」の記事「第456回 県立梶原高等学校（高知）「梶原らしさ」と「発展形」の融合（取材・文 寺下友徳）」（2017年11月9日配信）（<http://www.hb-nippon.com/column/437-baseballclub/12168-20171009no453> 2018年3月15日閲覧）および朝日新聞バーチャル甲子園「『雲の上の球児』甲子園に挑む」（2017年7月26日配信）（<http://www.asahi.com/koshien/articles/ASK7T7SY5K7TPLPB02H.html> 2018年3月15日閲覧）の各記事によるところが大きい。

¹⁶ 高知県高等学校課（2017）, p.38.

業分野の充実・発展に寄与している¹⁷。また梶原高校の学校案内によれば、YELL (Yusuhara's Education for Life and Living) プロジェクトとして、総合的学習の時間を利用して地域学をすすめている。この地域をテーマとしたプロジェクト研究として6つのテーマが設定されており、地域の人々と繋がった体験型の学習を通じ、地域貢献、キャリアアップを図ることを目的としている。

3-2-2 梶原高校野球部と地域活性化

梶原高校野球部については、先の脚注15に記した「第456回 県立梶原高等学校（高知）『梶原らしさ』と『発展形』の融合（取材・文 寺下友徳）」や「『雲の上の球児』甲子園に挑む」のインターネットで配信されている各記事を要約すれば、下記の通りである。

梶原高校野球部は「野球で町おこし」をめざし2007年に設立された、比較的新しい野球チームである。設立の経緯にあつては、少子高齢化に悩む地域の活性化のために創部された。2014年には、「教育委員会・社会教育スーパーバイザー」兼任でかつて高知県立室戸高校を甲子園に導いた梶原町出身者でもあり、高知県内の高校野球において実績のある現監督を招聘するなど野球部の環境を整備し、2017年7月に開催された第99回全国高等学校野球選手権大会高知大会において準優勝するなど、近年注目されている。とりわけ監督の方針として、地域（地域内）の子供、指導者と高校生との三位一体での盛り上げが必要との認識に立ち、小学生と高校生とのキャッチボール、花壇の草抜き、高齢者宅の除雪作業など、地域内での「交流」に積極的に取り組んでいる。

さらには、部員全員が寮での生活をおくっているが、「野球部練習には差し入れが連日のように届けられ、野球部寮にはふんだんな食材、朝夕には食事もそろい」¹⁸野球に打ち込むことが出来る。さらには2007年に野球部そのものが創部以来「町をあげて、野球部を支援している。練習には町有グラウンドを提供し、照明の使用料も町が負担。閉園した町営幼稚園を町が改修し、高校が寮として使っている。家賃は食事代込みで月4万3千円。今や部員約50人のうち、約40人が県内各地から集まり、寮で暮らす」¹⁹というように梶原町全体で取り組んでいる。

また、地元の中学校卒業時の進路選択として「『高校でも野球を続けたい。（梶原高校は）監督も先輩も熱心で、地域の人にも応援してもらいたい』。梶原町外の入部者がおり、雪かきなどの

¹⁷ 高知県高等学校課（2017）, p.38. ここで、注目したいのは、先述した入谷（2018）の引用である。梶原町の産業連関分析では林業、農業が盛んであるものの、地元的高等学校では40年以上も前に専門科としての農林科が廃止されている。しかし現在においても主要産業であることから、地域内産業としての人材の確保が継続的・安定的になされてきたと捉えることができる。事業継承という観点からは大変興味深い事象であるが、このことについては、今後の課題としたい。

¹⁸ 「第456回 県立梶原高等学校（高知）「梶原らしさ」と「発展形」の融合（取材・文 寺下友徳）」（2017年11月9日配信）」（<http://www.hb-nippon.com/column/437-baseballclub/12168-20171009no453> 2018年3月15日閲覧）より引用。

¹⁹ 朝日新聞バーチャル高校野球「『雲の上の球児』甲子園に挑む」（2017年7月26日配信）（<http://www.asahi.com/koshien/articles/ASK7T7SY5K7TPLPB02H.html> 2018年3月15日閲覧）より引用。なお、梶原高校の学校案内には寄宿舎として、孝山寮の案内が掲載されているが、舎費として30,000円/月（内食費20,000円/月）、入寮費5,000円となっている。つまり、野球部以外の生徒にも越境入学の門戸が開かれていると言える。

地域貢献にも精を出す野球部に魅力を感じている」²⁰と報じられているように、梶原中学校から梶原高校への進学先の選択が広がっている。同時に、梶原高校が高知県内で勝ち進む上で欠くことができないのが、野球技術の向上と体力づくりである。これについての詳細や技術的な部分については、先に示した「第456回 県立梶原高等学校（高知）『梶原らしさ』と『発展形』の融合（取材・文 寺下友徳）」に詳しいが、それ以外にも技術の向上においては監督の人脈が大きいといえるだろう。「野球を覚えさせる」²¹ために年間100試合も県内外の高校と練習試合を行うことができるという事実は、監督自身の甲子園出場経験等の今までの高校野球指導者としてのキャリアが生み出した人的なネットワークを活用していると考えられる事ができよう。さらには、冬季の練習などにおいては、「町特産の木材を様々な形で切り株としたものを、持ち運ぶことでトレーニングにする梶原独特の冬練習時期」²²を部員同士での創意工夫が見られる。これらが勝ち進む上での基礎になっていることは確かであろう。

このような背景には、梶原町として梶原高校野球部に対して理解を示したこと、さらには実践的な練習を通じて野球部員それぞれが野球を知ることによって得られた共通の認識をチーム内で共有できるような環境が整備されていること、が挙げられるだろう。また、同時に先に引用した高知新聞の報道にも見られるように、連携型中高一貫であるが地元中学校からの進学者が増加しているのは、単に野球部の活躍のみならず高校としての取組が地域住民をはじめ、第三者に目に見える形で示されているからであると見る事ができるだろう。

3-3 フォレストピア学びの森宮崎県立五ヶ瀬中等教育学校の事例：全国初の中等教育学校²³

3-3-1 宮崎県の人口動態の概況

近年では、わが国の全体的な潮流として、高等学校卒業後に上位学校への進学率の増加が見られる。公表されている最新の統計によれば平成27年においては、高等学校卒業生の男子52.1%、女子56.9%の進学率となっている²⁴。この現象は、とりわけ地方においては高校生の県外流出にも繋がるものである。当然、この傾向は宮崎県においても例外ではなく、宮崎県庁より公表されている平成21年度の場合（図3-2）には、進学者の約77%が県外流出しており、換言すれば宮崎県外への若年層の流出ということになる。

平成21年における宮崎県の高学校卒業生の進学先では、福岡県、東京都の割合が多いことが見える。このような現象は、高校生の大学進学に限ったことではなく、進学をせず就職を希望する高校生においても、地元就職率において2015年度の高学校卒業生の県外流出が約55%であり全国

²⁰ 高知新聞「高知県の梶原中学校卒業の9割が梶原高校へ 進学率は過去最高」,高知新聞（3月21日配信）（<https://www.kochinews.co.jp/article/87308/> 2018年3月15日閲覧）より引用。なお、進学者の声として野球以外にも「地域とのボランティア活動」や「子供との関わりを深めたい」などという抱負が紹介されている。

²¹ 「第456回 県立梶原高等学校（高知）「梶原らしさ」と「発展形」の融合（取材・文 寺下友徳）」(2017年11月9日配信)」（<http://www.hb-nippon.com/column/437-baseballclub/12168-20171009no453> 2018年3月15日閲覧）より引用。

²² 同上。

²³ 本節は2017年12月に日本労務学会東北部会で報告したレジュメを基に大幅な加筆・修正を加えたものである。

²⁴ 統計局HP「日本の統計 第25章教育 25-12進学率と就職率」（<http://www.stat.go.jp/data/nihon/25.htm> 2018年3月15日閲覧）を参照した。

最下位²⁵である。そのため宮崎県でも地元就職率向上を高める危機意識（特に製造業就業者の県外流出が多い）²⁶ことから高校生やその父兄に対して宮崎県内の企業見学、企業紹介を進めている。しかし、宮崎県の2017年における最低賃金が全国最下位タイ（737円／時間）であることや都市部への憧憬等が高い移出率を生み出していると考えられる。

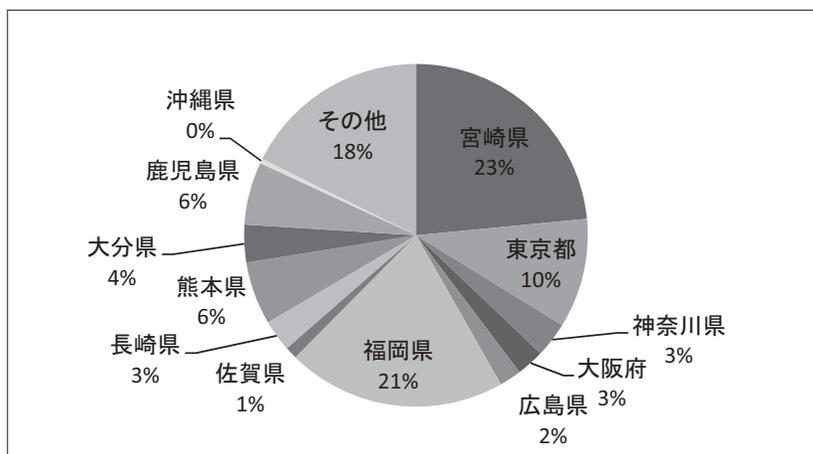


図3-2 平成21年度の宮崎県内高校卒業者の進学先（男女n=4322）
出典：宮崎県HP「本県の大学進学状況（過年度高等学校卒業者を含む）」
(<http://www.pref.miyazaki.lg.jp/tokeichosa/kense/toke/daigakusingaku.html>)

一方で宮崎県の人口の社会動態（人口流入－人口流出）を見れば、進学先同様に首都圏、福岡県等への流出が多い。図3-3では宮崎県から各都道府県への人口の移入・移出の類型をグラフ化したものである。特に、大阪府、兵庫県へはかつて移出者が多かったが、近年は移入者が多い傾向が見られる。これは出身者が退職後に宮崎県へのUターンが顕著であることを示している。

²⁵ 毎日新聞「学校基本調査高卒県内就職率が全国最低『高給、やりがい求め県外へ』／宮崎」（<https://mainichi.jp/articles/20170210/dcl/k45/100/337000c> 2018年3月15日閲覧）による。

²⁶ 宮崎県雇用労働政策課「若者定着対策について」（http://www.pref.miyazaki.lg.jp/miyazaki-bunkashinko/kurashi/kyoiku/documents/23554_20160601175742-1.pdf 2018年3月15日閲覧），p.2

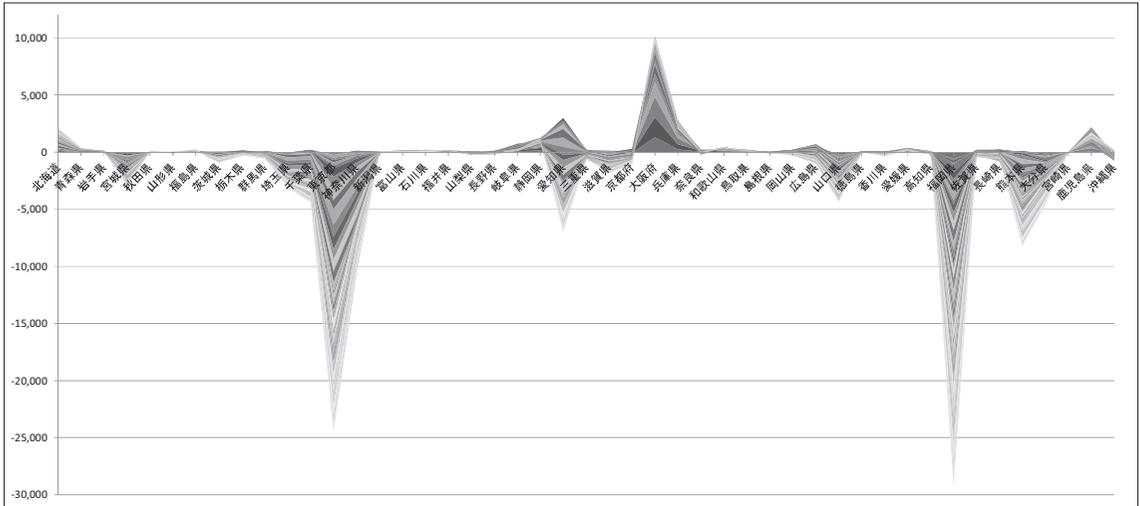


図3-3 宮崎県の人口の社会動態（1954年～2016年）

出典：宮崎県HP「みやぎきの人口早わかり：3-2社会動態」(http://www.pref.miyazaki.lg.jp/tokeichosa/kense/toke/dotai_shakai.html) より作成。

3-3-2 フォレストピア学びの森宮崎県立五ヶ瀬中等教育学校の概要

このような中であって、宮崎県では全国に先駆けて中高一貫校である「フォレストピア学びの森宮崎県立五ヶ瀬中等教育学校（以降、五ヶ瀬中等教育学校と記す）」を全国初の中等教育学校として設立した。この中等教育学校が立地しているのが五ヶ瀬町であり、九州山地（熊本県との県境）に位置する、町面積の88%が山地である、いわゆる中山間地域である。町人口は図3-1に示したように4431人であるが、前節の高知県梼原町同様に町内に高校（ここでは中等教育学校）が立地していることから、人口ピラミッドで見れば、10～19歳の人口の割合が多いのが特徴である。しかしながら、20～24歳人口は激減しており、中等教育学校卒業後町外に流出していることが明らかである。

このような人口の動きがあるのは、ひとえに五ヶ瀬中等教育学校のユニークな特性にあるといえよう。一つに、学区が全県からであり、現在、全校生徒233名が在籍しているが、出身地の上位十傑を抽出すれば、図3-4の通りである。また、宮崎県教育委員会でのヒアリングによれば、五ヶ瀬中等教育学校の適性試験（入学試験）の倍率は、2017年度では定員40名に対し志願者（小学校6年生）は113人、2.28倍と高い競争率である。

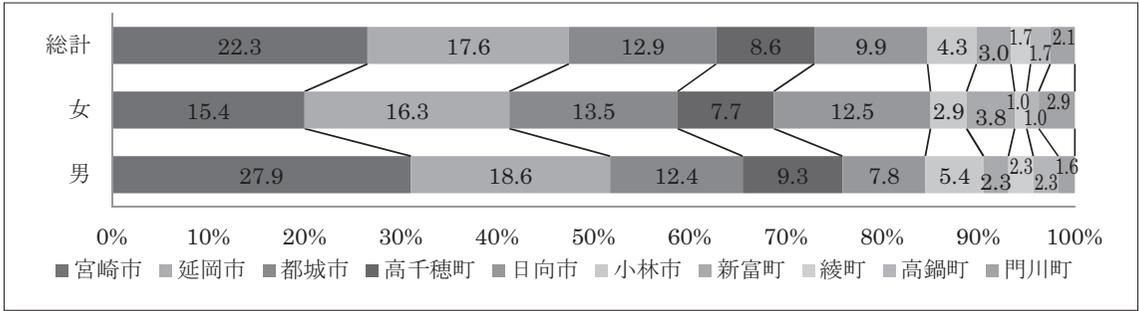
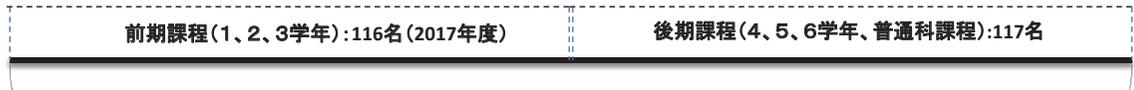


図3-4 平成29年度における宮崎県立五ヶ瀬中等教育学校在籍者の出身地上位十傑
 出典：宮崎県立五ヶ瀬中等教育学校『平成29年度 学校要覧』, p.49. より作成。

図3-4より宮崎市、延岡市、都城市と県内の都市部からの進学者が多い。さらには町村レベルで見れば、宮崎周辺の新富町、綾町、高鍋町や比較的の五ヶ瀬町に近い高千穂町や門川町からが多いことが分かる。一方で中等教育学校が立地している五ヶ瀬町出身者は、全校生徒の内4名(1.7%)にとどまる。この現状に対して批判的には地元の学童軽視とも見ることができようが、中等教育学校の第二の特徴でもある全寮制であることが進路選択に影響を及ぼしているとも考えられる²⁷。

そのため、図3-1に示した人口ピラミッドで見れば五ヶ瀬町にあっては10代の世代割合が他の若年層よりも高いことに繋がっているのである。また、中高一貫校であるものの他の一貫校と異なるのは、図3-5に示すとおり中学校課程を前期課程、高等学校課程を後期課程と称していることから明らかなように、前期課程修了後に他の高等学校に進学することはできないという規則があるため、入学後は6年間同期生と学校生活を送ることになる。そのようなことから、中高一貫校でもある全国の高等専門学校（宮崎県の場合には都城高専）や他の地域でも設置されている中高一貫校とは学修課程の制度そのものが異なるということが出来る。



- 1～6年次の生徒による、寮内の「班」の構成(ファミリー制度、生徒7人程度)、寮生活
- ・ハウスマスター(舎監、6名、教諭)、サブハウスマスター(それ以外の教諭、宿直日直)
- ・舎監担当の勤務:Ⅱ(13:15～21:45)、Ⅲ(10:10～18:40)、宿直(17:25～7:55:平日)

図3-5 2017年度における五ヶ瀬中等教育学校の学校課程の概要
 出典：『平成29年度 学校要覧』、および宮崎県教育委員会でのヒアリングに基づく

さらに、五ヶ瀬中等教育学校においては出身地のいかに問わずに全寮制になっており、寮生活においては、第1学年から第6学年までのグループを作り、そのシステムを「ファミリー制度」と呼んでいる。さらには、教職員および生徒についてそれぞれ「寮務分掌」、「生徒各種委員会」

²⁷ 当然、五ヶ瀬町立五ヶ瀬中学校が町内に立地しているが、町内に高等学校は中等教育学校以外には無く、日向市や高千穂町の高等学校に進学する割合が多い。

が定められており、寮での生活を通じて「協調性・独立心・判断力・忍耐力などを養い、自律できる生徒の育成を図る。また社会に貢献できる学力を自らの意思や取組で身に付けるといった高い志を持った生徒を育てることにより、知・徳・体の調和のとれた人間の育成を図る」²⁸という寮教育の目標に向けて教諭を中心とした「ハウスマスター」と生徒との共同生活を通じた教育活動も1つの特徴であるといえるだろう（ハウスマスターの勤務状態については、図3-5下段を参照）。

また、中等教育学校における教職員は、2017年度は46名在職しており、内教員は管理職、非常勤を含め40名である。そのため、教員1人当たりの生徒数は約6名であり教育サービスとしての少人数教育を6年間にわたり提供することが可能である。一方で、わが国においては大学、短大、高専の教員以外は教員免許状が必要であり、中学校、高等学校と学種に応じてその免許状も異なる。五ヶ瀬中等教育学校においては、中学校教員免許状及び高等学校教員免許状の範囲にあり、前期課程、後期課程と免許種別が異なるが、『学校要覧』では、前期課程と後期課程の両方を受け持つ教員も存在する²⁹。そのため、教育委員会では、中学校及び高等学校の両方の教員免許状を保有している教員を配置するか、あるいは臨時免許状によって対応しているのが現状である。教員の勤務年数について中等教育学校の場合には、教員としての勤続年数の平均値は15.3年、中等教育学校の勤続の平均は3.5年となっている³⁰。さらには、2017年度においては新卒採用者（つまり勤続年数1年目の場合、常勤講師は1名、実習技師1名）はおらず、他校での経験を積んだ教員が就任しているとも言えるだろう。

3-3-3 地域との交流とSGH（スーパーグローバルハイスクール）指定

先出の図3-5にも記しているが、6年間の一貫教育課程及び全寮制という学校生活において、本稿で取り上げる五ヶ瀬中等教育学校が他の学校と異なる点として、様々な地元での活動や自主性を重んじる課題を取り入れていることが挙げられるだろう。中でも、中等教育学校が2014（平成26）年度に文部科学省より「SGH（スーパーグローバルハイスクール）」に指定されていることも大きいと言える。

五ヶ瀬中等教育学校のSGHの取組課題として「中山間地域から、顕在化しているグローバルな社会課題に関心を持ち、深い教養やコミュニケーション能力、問題解決力等を身につけ、地方から国際社会で活躍できる『野性味あふれるグローバル・リーダー』を育成する」ことを目的に、最終的な目標として「グローバルな社会課題を発見・解決できる人材や、グローバルなビジネスで活躍できる人材（国際機関職員、社会起業家、グローバル企業の経営者、政治家、研究者等）の輩出を目指している。この取組は、6年一貫生であるという特徴を活用し、「総合的な学習の時間（グローバルフォレストピア学習）」を通じて実施されている³¹。1年生と2年生はそれぞれ

²⁸ 『学校要覧』, p.53. を参照。

²⁹ 『学校要覧』, p.42. を参照。なお、前期課程及び後期課程の両方を担当している教員は、社会、地歴公民（1名）、数学（3名）、理科（2名）、保健体育（2名）、英語（2名）、芸術（2名）、家庭（1名）となっている。また、中学校課程にしか科目として存在しない技術においては、前期課程で技術を担当し、後期課程では情報を担当するようになっている。

³⁰ 『学校要覧』, p.42. より平均値を求めた。なお、事務職員、非常勤職員を除く39人を対象とした。

³¹ ここでのSGHに関する内容に関しては、『平成28年度スーパーグローバルハイスクールSGH実践報告書 第3年次』によるところが大きい。なお、ここでの総合的な学習の時間に関する記述については、実践報告書のp.11.を参照した。

地域における人材育成と地域再生に関する一考察
 -若者と地域の交流の「場」の役割としての教育機関に関する考察-

れ「ローカル学1」と「ローカル学2」を3年生から6年生までは「グローバル学1～4」を習得することとなっている（カリキュラムについては表3-1参照）。

表3-1より、ローカル学においては、五ヶ瀬町をフィールドとして当該地域を中心に中山間地域の生活や暮らしに密着したいわば微視的内容になっているが、グローバル学では世界的な情勢や現代の社会問題をも踏まえた巨視的内容となっている。さらには、6年生の科目であるグローバル学2では今まで実施してきた研究内容について英語でのサマリーの作成やディスカッションを取り入れるなど、国際的な視点を強調した内容になっていると言える。また、グローバル学4において、「哲学対話の手法を学ぶ」や「ToK（知の理論を学ぶ）」といった、いわば一般的な高等学校1年次の水準から見れば高い内容の授業を行っているが、これらの科目は、批判的な思考を身に着けること、さらには「知の理論（Theory of Knowledge）」は国際バカロレアに対応しており、多角的な視点を見に着けることが狙いとなっている³²。さらには、国際バカロレアを取り入れることは卒業後の進路先として、国内の大学のみならず海外の大学への進学をも射程に入れた国際的な教養を習得するためであるといえる。また、「哲学対話の手法を学ぶ」の授業においては東京大学教授が担当しており、「Tok（知の理論を学ぶ）」は講師は不明であるが、視聴覚室での3回の授業となっている。

表3-1 五ヶ瀬中等教育学校におけるSGH（スーパーグローバルハイスクール）のカリキュラム

実施回	ローカル学1（1年生）	ローカル学2（2年生）	グローバル学1（3年生）		グローバル学2（4年生）	グローバル学3（5年生）	グローバル学4（6年生）
			わらじ作り	わらじ作り	わらじ作り	わらじ作り	わらじ作り
第2回	オリエンテーション	歌作り	オリエンテーション： グローバルとは何か		社会課題を把握する	オリエンテーション	英語による論文作成手法を学ぶ
第3回	田植え	農作業①	国内外のリーダー像を学ぶ		ビジネスフレームを学ぶ	課題研究活動	英語サマリー① プレゼンテーション作成①
第4回	茶摘み	農作業②	五ヶ瀬町の課題を知ろう （五ヶ瀬町議会の傍聴）		統計データの活用法を学ぶ	課題研究活動	英語サマリー② プレゼンテーション作成②
第5回	林業	命のつながり（鶏の解体）	ディベートの手法を学ぶ		社会課題解決の取組事例を学ぶ	課題研究活動	英語サマリー③ プレゼンテーション作成③
第6回	カヌー体験	農作業③	課題研究の実際に触れる （5年生の課題研究中間発表会）		課題研究の実際に触れる （5年生の課題研究中間発表会）	中間発表会	英語サマリー④ プレゼンテーション 完成
第7回	荒講り	農作業④	課題研究の進め方を学ぶ		課題研究・個人面談	課題研究活動	英文サマリーの振り返り
第8回	稲刈り	農作業⑤ 収穫	統計の手法を学ぶ		哲学対話の手法を学ぶ	課題研究活動	日本語によるディスカッションの 手法を学ぶ
第9回	脱穀	やまめの産卵	グローバルな社会課題を知る②（経済）		課題研究・海外研修報告	課題研究活動	日本語によるディスカッションの 実践
第10回	竹細工	探求活動	グローバルな社会課題を知る③（環境）		課題研究（リサーチ活動）	課題研究論文作成	英語でのディスカッションの手法 を学ぶ 英語によるディスカッ ションの実践②
第11回	もちつき	探求活動	グローバルな社会課題を知る④（エネルギー）		課題研究（リサーチ活動）	課題研究論文作成	英語でのディスカッションの手法 を学ぶ 英語によるディスカッ ションの実践③
第12回	探求入門	探求活動	プレゼンの手法を学ぶ 課題研究活動（課題研究のアウトライン）		ToK（地の理論）を学ぶ①	課題研究活動	
第13回	探求活動	探求活動	課題研究活動（課題研究のアウトライン）		ToK（地の理論）を学ぶ①	課題研究活動	
第14回	探求活動	探求活動	課題研究活動（課題研究のアウトライン）		ToK（地の理論）を学ぶ①	課題研究活動	
第15回	探求活動	探求活動	課題研究活動（課題研究のアウトライン）		ポスターセッションに向けた準備	課題研究活動	
第16回	発表会準備	フォレストピア調査研究発表会1	フォレストピア調査研究発表会		フォレストピア調査研究発表会1	課題研究活動	
第17回	調査研究発表会	フォレストピア調査研究発表会3			フォレストピア調査研究発表会3	フォレストピア調査研究発表会	
その他	1日研修 石橋	1日研修 ボランティア活動	1日研修 グローバルシンポジウム		1日研修「グローバルシンポジウムIN五ヶ瀬」（五ヶ瀬中学校と合同） 「五ヶ瀬デザインプロジェクト」 （五ヶ瀬中学校の研究発表会に参加）	1日研修 論文の書き方講話	英語でのディスカッションの手法 を学ぶ 英語によるディスカッ ションの実践④

出典：『平成28年度スーパーグローバルハイスクールSGH実践報告書 第3年次』, pp19-51 より作成。

³² 『平成28年度スーパーグローバルハイスクールSGH実践報告書 第3年次』, p.37.を参照。

またグローバル学においては、ローカル学とは異なり座学的な要素が高いものの、例えばグローバル学4における「日本語によるディスカッションの実践」では、地域の住民を招いて、自分（たち）の研究論文に関するディスカッションを実施している。さらには、英語のディスカッションにあっては、宮崎県内のALT（2017年度は県内の8名）を招き、グループに分かれ実施している。そのため、いわゆる研究発表等の聴衆は地域住民であると見ることができる。

さらには、『SGH実践報告書』には、各授業における担当講師が記載されているが、ローカル学1およびローカル学2においては、地元の農家や自治体職員、NPO法人等、多くが外部の講師として携わっている。さらには、グローバル学1～4においては、国内外の大学や企業等との連携を実施している。そのような事例を通じて、初めに五ヶ瀬町というミクロ的な地域課題を体験・経験・交流を通じて「気づき」、その後マクロ的な視座から国内外の動向に着目できる視点を体現できる仕組みであるといえる。同時に、このようなカリキュラムは中高一貫の6年制であることに加え、全員が入学から卒業まで同時に進行できるという中等教育学校の特徴を活かしたものであるといえよう。

3-4 高校の取組と地域との一体感の醸成

前節までは、高知県と宮崎県のともに中山間地域に立地している高校とその特徴について見てきた。これらの高校は立地している自然環境という点では共通性があるものの、学校自体のスタイルは全く異なるともいえる。しかし、高校生が地域内に在籍していることで地域に貢献している、あるいは地域としての一体感が醸成されているとも見ることができるだろう。

梶原高校の場合では、野球部を創部することで地域の若者（高校生）が町内に残る可能性を探り、地域が一体となって支援することで野球部の活動を通じて地域住民と学校としての取組が理解されるようになったとも言えるだろう。さらに、合宿や野球部での活動に専念できるようにするため他地域から梶原町へ来るなど、部活動に対する理解とインフラが整備されることにより、他地域との緩やかな交流が生まれていると思われる。

同時に五ヶ瀬中等教育学校においては、在校生のほとんどが町外出身者で占められているものの、総合的学習の時間を通じて五ヶ瀬町をはじめ世界的な視野を広げる教育活動を行っている。特に、自主的な研究の出発点として、五ヶ瀬町での経験・体験から課題を見出すまでの「気づき」は、ある意味において町外出身者であることで、第三者的な視点から見出している可能性が高い。同時に、五ヶ瀬町民や五ヶ瀬中学校との緩やかな交流は、地域住民にも新たな「気づき」を提供しうるものであり、中等教育学校のユニークな取り組みは、地域への貢献という観点からも注目されるだろう。

同時に、近年では地方の高等教育機関の役割として人材の育成という役割があるが以降では大学教育について見ていくこととする。

4. 地域再生における大学教育の役割と可能性

今までは、高知県、宮崎県の山間地域に立地する高等学校と地域の関わりについて見てきたが、本章では特に地方における大学の役割を考えていくこととする。

2017年に改訂された「まち・ひと・しごと創生総合戦略」においては、「地方創成に資する大学改革」として、「地方の特色ある創生のための地方大学の振興」、「東京の大学の定員抑制及び

地方移転の促進」、さらには「知の拠点としての地方大学強化プラン」、「地元学生定着促進プラン」、「地域人材育成プラン」といった地方に立地している大学をはじめとした高等教育機関の改革について言及されている³³。

今まで、地方に立地している大学の経済効果については、文部科学省（2007）以降、宮崎大学（2011）、宮崎国際大学・宮崎学園短大（2015）、愛知教育大学（2016）等に見られるように産業連関分析を用いて地方大学における消費、雇用、税収の地域経済への効果について推計を行っている。なお、宮崎国際大学・宮崎学園短大、愛知教育大学の推計方法は、宮崎大学（2011）に拠っていることから、単独の大学機関として産業連関分析を実施した宮崎大学は先駆的な例である。特に、学生・教職員の消費に加えて、学外からの来訪者の消費行動、研究資材のような物品費の購入、など大学生活・大学業務等の種々の経済効果について、経済的意義を見出すことを目的に実施されている。しかし産業連関分析による経済効果においては、金銭的な側面の評価が主となるのは当然の事であり、非金銭的な質的な効果は表面に現れにくいのはやむを得ないことである。しかし、地域における大学の役割として、教育（人材育成）、シンクタンクの役割（基礎的研究や企業との技術開発などの協力・連携を含む）を担う「場」として、いわば将来の地域経済の基盤となる部分の効果が期待されよう。特に、「まち・ひと・しごと創生総合戦略（平成29年改訂版）」において知の拠点としての役割を期待されているともいえる。そのような非金銭的な地域社会への貢献が客観的に評価できる仕組み作りが今後はより一層求められると考えられ、すなわち、大学が有している暗黙知の形式知への転換が必要とされるであろう。さらには、大学においては、多くの場合、全国あるいは海外の各地の出身者が在籍しており、4年間に渡り大学という空間の中で人材育成ができるということは、他の教育機関とは大きく異なる部分といえる。

そのような中であって近年では、地域経営学部（八戸学院大学）、地域資源創成学部（宮崎大学）、国際地域学部（東洋大学）、地域社会研究科（弘前大学）、国際地域学研究科（新潟県立大学）などのように「地域学」を総合的に学べるカリキュラムが様々な大学・大学院において用意されている³⁴。

しかしながら、岩崎（2016）でも指摘しているように教育基本法第7条（大学）では、「深く真理を探究して新たな知見を創造し、これらの成果を広く社会に提供することにより、社会の発展に寄与するものとする」と大学の役割について規定されている。換言すれば、大学の共通する役割として（1）知見の創造、（2）得られた知見の社会への還元が求められていると言える。このことは、企業における社会的責任（CSR）とも同義のものとして解釈できるであろう。

³³ 「まち・ひと・しごと創生総合戦略（2017年改訂版）」, pp.62-66.

³⁴ ここに挙げた以外にも数多くの大学で地域学部等が設置されている。特に国立大学の動向については、岩崎（2016）に詳しい。

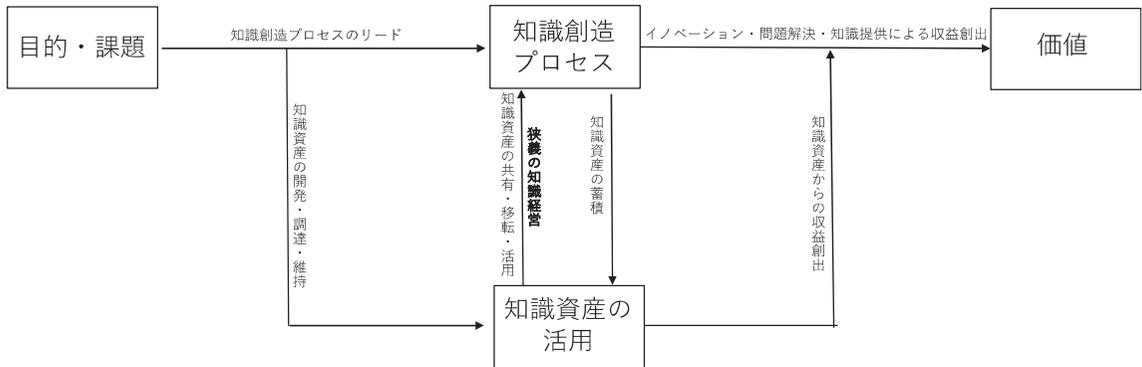


図4-1 知識経営のモデル

出典：野中・紺野 (1999), p.153 を基に作成。

図4-1は先に紹介した「知識経営」のモデルについて示したものである。図4-1より狭義の知識経営と言われるのが、「知識資産の活用」→「知識創造プロセス」という単一方向の部分である。つまりシステムとして知識経営の役割を捉えると、狭義の知識経営の範疇はいわばサブシステムと位置づけられる。しかしながら、経営自体には目的・課題があり、そこからどのように価値を生み出すかが全体的な流れであろう。しかし、狭義のサブシステムにおいては、目的・課題等は外生的にシステムの外で予め決定されているため、それをいかに活用するかといった、いわば、外生的に決定されたものの、分配、流れの部分にとどまっていると見ることができよう。

しかし、図4-1のように一連の流れを見出し、それを活用し、最終的に価値を生み出すという体系的なメソッドの習得には時間とそのため知識のバックグラウンド足り得る基礎的内容の習得が必要となる。そのような意味においても大学教育で、課題解決能力のみならず体系的な知識を鑑みる「場」としての役割は大きいといえるだろう。さらには、近年においては特に地方に立地する高校なども総合的な学習の時間において、地域社会との関わりを行っているケースが多い。これらの地域との関わりを通じて得られた「気づき」を暗黙知として、それらを多くの教員・学生同士で共有し、地域に資する価値を見出す、あるいはそれらのプロセスを習得しうることによって、卒業後にはその知識を社会に還元できるような人材育成プログラムが必要であると思われる。つまり、大学における学びにおいて、緩やかに体系的に4年間かけて学ぶというのがわが国の大学教育の在り様であるといえようが、しかし、現在においては各分野がそれぞれ細分化されているのを鑑みれば、一つの目標・方向性に向けて深く学び、その経験を社会に還元するというカリキュラムの整備も有用であると考えられる。さらには、情報量として暗黙知・形式知を評価した場合、当然、情報量が多い方が望ましい。そのようなことから、教員と学生という二元論的な位置づけではなく、地域に内在する共通の課題を見出し、創出された価値を共有する上においては、人材育成に資する「産官学金」の連携がより重要になるとと思われる。

5. おわりに

5-1 本稿のまとめ

本稿では、特に地方における高等教育機関の役割の可能性を地域経営の視点を織り交ぜて、広

く考察してきた。特に教育機関の役割として、現在わが国が直面している少子高齢化、人口減少時代において一定数の幼年人口から生産年齢人口の初期に当たる世代を確保しているという特徴がある。さらには、教育という無形のサービスの提供という観点から、教育や学校内外の活動を通じて、非金銭的であるものの如何に地域に貢献できるか、あるいは将来的に地域に資するリーダーを育成できるかが問われるであろう。

本稿では高校野球による地域活性化を図る高知県梶原高校の事例、全国初の中等教育学校として未だに高い人気と進学率を誇る宮崎県五ヶ瀬中等教育学校の事例、さらには少子化の時代におけるこれからの地方大学の役割とその意義、可能性について見てきた。これらの事例を通じて、教育機関とは、いわば暗黙知の集合であり、それを形式知にさせるか、あるいはそれぞれが有している暗黙知をどのように活用するか、が問われているといえるだろう。

そのようなことから、五ヶ瀬中等教育学校においては、国際的な方向性をも含めて6年間の一貫校としての利点を活かしたカリキュラムを実践している。これらは大学での学びの基本的な姿勢を提供する内容であるといえる。また、梶原高校の事例で見たように、高校野球という、いわば学校における課外活動の1つではあるが、部活動の活躍に伴い地域が活性化する、またYELLプロジェクトに見られるように、総合的学習の時間を活用するなど学校と地域との交流という「場」あるいは空間が醸成されていると思われる。それによって、高校そのものの方向性が住民に示されているといえよう。

本文中でも見たように、高校や大学が地域に貢献するためには、人材育成という側面ばかりではなく、教育機関としてどのような方向性を有しているのかを地域住民に暗黙に認知されるための努力も必要となると思われる。

5-2 今後の課題

本稿の位置付けとしては、多様性という特徴がある経営学の範疇において、地域という漠然とした主体についていかに経営という観点から切り込むことができるかを、高等教育機関が有している知識という特徴をキーワードに試みたものである。地域経営あるいは地域再生という観点における教育機関の役割としては、著者が試みた最初原稿であることから、まだ途についたばかりである。そのため、今後の課題としては山積している。

本稿では、主として文献やインターネット上で公開されている資料等によるサーベイ的な要素が強く、実際にヒアリングを行ったのは宮崎県教育委員会、宮崎県庁中山間・地域政策課と宮崎県内のみであることから、今後は、本稿に出てきた他の地域でのヒアリングなどを行うことが必要である。とりわけ、本稿で紹介した、梶原高校については、五ヶ瀬中等教育学校との対比の意味合いで、課外活動である野球部のみについて、インターネット上の記事を取りまとめたに過ぎないが、今後は、梶原町や高知県でのヒアリング等も行ない、より広い視点から考察する必要があると認識している。また、それ以外の代表的な事例などについて見ていく必要があると思われる。

さらには、地域経営といってもまだまだ広範囲であり、その切り口は経営組織、経営情報、労務管理など様々に渡ることから、より範囲を絞り地域内の主体の動きについて様々な観点から分析していくことが必要であると考えている。

併せて、少子高齢化・人口減少に直面している中で、教育機関が地域の経済的活動において役割を果たす上で、どのようなことが求められるか、さらには大学進学率が高まる今日において、

大学で修得した内容や大学自体が有している資源をどのように地域に還元していくのか、重要な要素となるように思われるが、これらについては今後の課題であるとともに、若年層の進学と地域貢献についての体系的なモデルの構築が求められると認識している。

(参考文献)

- (1) 山浦晴男 (2015) 『地域再生入門』, 筑摩書房 (ちくま新書).
- (2) 宮本常一 (1988) 『忘れられた日本人』, 岩波書店 (岩波文庫).
- (3) 吉本哲郎 (2008) 『地元学をはじめよう』, 岩波書店 (岩波ジュニア新書).
- (4) 野中郁次郎 (1990) 『知識創造の経営』, 日本経済新聞社.
- (5) 野中郁次郎・紺野登 (1999) 『知識経営のすすめ－ナレッジマネジメントとその時代』, 筑摩書房 (ちくま新書).
- (6) 野中郁次郎・紺野登 (2003) 『知識創造の方法論』, 東洋経済新報社.
- (7) 遠藤哲哉 (2017) 「東日本大震災におけるキーパーソンシップ～日米のソーシャル・イノベーション調査を通じて」, 平成29年日本労務学会東北部会報告資料 (unpublished paper).
- (8) マイケル・ポランニー著・高橋勇夫訳 (2003) 『暗黙知の次元』, 筑摩書房 (ちくま学芸文庫).
- (9) 木村俊昭 (2010) 『「できない」を「できる」に変える』, 実務教育出版.
- (10) 入谷貴夫 (2012) 『地域と雇用をつくる産業連関分析入門』, 自治体研究社.
- (11) 入谷貴夫 (2018) 『現代地域政策学 動的で補完的な内発的発展の創造』, 法律文化社.
- (12) 五ヶ瀬町 (2017) 『五ヶ瀬町まち・ひと・しごと創生総合戦略』, 五ヶ瀬町.
- (13) 高知県庁高等学校課 (2017) 『平成29年度高知県立高等学校学校概要』, 高知県庁, 2017 (平成29) 年6月.
- (14) 2018高知県立梶原高等学校 『平成30年度学校案内』
(<http://www.kochinet.ed.jp/yusuhara-h/koshin/annai.pdf>)
- (15) フォレストピア学びの森宮崎県立五ヶ瀬中等教育学校 (2017) 『平成29年度学校要覧』, 宮崎県立五ヶ瀬中等教育学校.
- (16) フォレストピア学びの森宮崎県立五ヶ瀬中等教育学校 (2017) 『平成28年度スーパーグローバルハイスクールSGH実践報告書 第3年次』, フォレストピア学びの森宮崎県立五ヶ瀬中等教育学校.
- (17) 文部科学省 (2007) 「地方大学が地域に及ぼす経済効果 報告書」, 文部科学省
(http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/houjin/07110809.htm).
- (18) 宮崎国際大学・宮崎学園短期大学 (2015) 「宮崎国際大学・宮崎学園短期大学が地域経済に及ぼす経済波及効果 平成27年9月」 (<https://www.mic.ac.jp/files/uploads/keizaikoka.pdf>).
- (19) 西尾圭一郎・入谷貴夫 (2016) 「愛知教育大学が地域に及ぼす経済効果 報告書」, 愛知教育大学.
- (20) 岩崎保道 (2016) 「国立大学における地域学系学部の動向－国立大学改革を背景として－」, 『関西大学高等教育研究』, 第7号, pp.135-141.

(参考資料)

- (1) デーリー東北「減りゆく学び舎～青森県高校再編～」
(<http://feature.daily-tohoku.co.jp/web2/kikaku/manabiya/manabiya.html>), 2018年3月15日最終閲覧。
- (2) 産経新聞2017年7月21日「青森の県立高校再編計画 五戸と八戸西、統廃合見送り」
(<http://www.sankei.com/region/news/170721/rgn1707210042-n1.html>), 2018年3月15日最終閲覧。
- (3) 高校野球ニュース「第456回 県立梶原高等学校(高知)「梶原らしさ」と「発展形」の融合(取材・文 寺下友徳)」(2017年11月9日配信)
(<http://www.hb-nippon.com/column/437-baseballclub/12168-20171009no453>), 2018年3月15日最終閲覧。
- (4) 朝日新聞バーチャル甲子園「『雲の上の球児』甲子園に挑む」(2017年7月26日配信)
(<http://www.asahi.com/koshien/articles/ASK7T7SY5K7TPLPB02H.html>), 2018年3月15日最終閲覧。
- (5) 高知新聞2017年3月21日「高知県の梶原中学校卒業の9割が梶原高校へ 進学率は過去最高」
(<https://www.kochinews.co.jp/article/87308/>), 2018年3月15日最終閲覧。
- (6) 宮崎県ホームページ「本県の大学進学状況(過年度高等学校卒業者を含む)」
(<http://www.pref.miyazaki.lg.jp/tokeichosa/kense/toke/daigakusingaku.html>), 2018年3月15日最終閲覧。
- (7) 総務省統計局ホームページ「日本の統計 第25章教育」
(<http://www.stat.go.jp/data/nihon/25.htm>), 2018年3月15日最終閲覧。
- (8) 毎日新聞ホームページ2017年2月10日地方版「高卒県内就職率が全国最低「高給、やりがい求め県外へ」／宮崎」
(<https://mainichi.jp/articles/20170210/ddl/k45/100/337000c>), 2018年3月15日最終閲覧。
- (9) 宮崎県雇用労働政策課「若者定着対策について」
(http://www.pref.miyazaki.lg.jp/miyazaki-bunkashinko/kurashi/kyoiku/documents/23554_20160601175742-1.pdf), 2018年3月15日最終閲覧。
- (10) 宮崎県ホームページ「みやざきの人口早わかり:3-2社会動態」
(http://www.pref.miyazaki.lg.jp/tokeichosa/kense/toke/dotai_shakai.html), 2018年3月15日最終閲覧。
- (11) 首相官邸まち・ひと・しごと創生「まち・ひと・しごと創生総合戦略(2017年改訂版)」
(<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/meeting/honbukaigou/h29-12-22-shiryou1.pdf>), 2018年3月15日最終閲覧。
- (12) 高知県立梶原高等学校ホームページ
(<http://www.kochinet.ed.jp/yusuhara-h/>), 2018年3月15日最終閲覧。
- (13) 梶原町ホームページ(<http://www.town.yusuhara.kochi.jp/>), 2018年3月15日最終閲覧。
- (14) フォレストピア学びの森宮崎県立五ヶ瀬中等教育学校ホームページ
(http://www.miyazaki-c.ed.jp/gokase-h/school_guide/index.html), 2018年3月15日最終閲覧。
- (15) 五ヶ瀬町ホームページ(<http://www.town.gokase.miyazaki.jp/>), 2018年3月15日最終閲覧。
- (16) 「デーリー東北」, 2018年3月23日日刊(第25799号), デーリー東北新聞社

(謝辞)

本稿は、2017年12月9日に開催された日本労務学会東北部会（於：東北福祉大学）で報告した内容の一部を大幅に加筆したものである。また、宮崎県立五ヶ瀬中等教育学校については、2017年11月に宮崎県教育委員会でのヒアリングに基づくものである。また五ヶ瀬町については宮崎県庁中山間・地域政策課でのヒアリングによる所が大きい。本稿の執筆にあたって、公益財団法人青森学術文化振興財団、科学研究費（課題番号：15K06252）の助成を受けた。さらには、宮崎県立五ヶ瀬中等教育学校には、御多用中にもかかわらず、『学校要覧』、『平成28年度スーパーグローバルハイスクールSGH実践報告書 第3年次』を郵送いただいた。これらのご厚意につきましては、ここに記して感謝申し上げます。

なお、当然の事ながら本稿内における誤謬は著者のみに帰属するものである。